

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	36,782,009株	26年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,538,406株	26年3月期	1,537,054株
③ 期中平均株式数	27年3月期	35,244,380株	26年3月期	35,800,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,297	8.2	2,510	451.6	6,224	36.7	5,114	108.1
26年3月期	86,200	△19.5	455	—	4,552	4.7	2,458	△33.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	145.10		—					
26年3月期	68.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	116,687		75,014		64.3	2,128.47		
26年3月期	105,973		65,273		61.6	1,851.98		

(参考) 自己資本 27年3月期 75,014百万円 26年3月期 65,273百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	43,000	1.0	500	—	2,300	36.6	1,600	43.5	45.40	
通期	97,000	4.0	1,800	△28.3	5,500	△11.6	3,800	△25.7	107.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)	40
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国の景気は着実に回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。一方、アジア全体としては底堅い成長を維持したものの、中国においては成長率の緩やかな低下傾向が続きました。日本経済は、政府の各種経済政策による円安を背景に輸出や生産が増加し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、国内やインド、タイなどで受注が増加した一方、中国やシンガポール、インドネシアなどでは受注が減少したことにより、1,873億11百万円(前期比0.9%減少)となり、うち海外の受注工事高は、933億71百万円(前期比6.2%減少)となりました。

完成工事高は、国内で工事量が増加したものの、タイや北米、シンガポールなどでは減少したことで、1,836億48百万円(前期比1.0%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,013億44百万円(前期比11.3%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前期比で17億73百万円減少しましたが、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より0.6ポイント改善して14.8%となり、完成工事総利益は272億18百万円(前期比8億77百万円増加)、営業利益は86億69百万円(前期比5億86百万円増加)、経常利益は95億79百万円(前期比2億87百万円増加)となりました。また、特別利益として固定資産処分益11億62百万円、厚生年金基金解散損失引当金戻入額4億円、特別損失として固定資産処分損8億42百万円などを計上した結果、当期純利益は60億84百万円(前期比19億29百万円増加)となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
受注工事高	1,959	1,890	1,873
完成工事高	2,160	1,854	1,836
営業利益	98.1	80.8	86.6
経常利益	107.2	92.9	95.7
当期純利益	62.0	41.5	60.8

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、ビル空調分野で、医療・福祉施設や行政施設などの受注が前期に比べ低調に推移したことにより、減少しました。完成工事高は、ビル空調分野で増加しました。産業空調分野は主にタイなど海外における工事量が前期を下回り減少しました。

この結果、受注工事高は、1,259億89百万円(前期比0.1%減少)となりました。このうちビル空調分野は、448億96百万円(前期比16.6%減少)、産業空調分野は、810億93百万円(前期比12.3%増加)となりました。完成工事高は、1,161億50百万円(前期比0.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、408億31百万円(前期比12.0%増加)、産業空調分野は、753億18百万円(前期比4.6%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては59億91百万円(前期比15億42百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、インドやブラジルなどにおいて受注が増加したものの、中国やマレーシアなどでは工事需要が低調に推移したため、減少しました。完成工事高は、北米やタイなどにおける工事量が前期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、613億21百万円(前期比2.6%減少)となり、完成工事高は、676億14百万円(前期比3.5%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては32億60百万円(前期比12億46百万円減少)となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、先進国では米国を中心に回復基調が続いていますが、中国やブラジル等の新興国においては成長が弱まる傾向が見られ、全体としては緩やかな回復にとどまると考えられます。日本経済は、政府の経済対策や円安、原油価格の下落に支えられ、景況感の改善が継続するものと期待されます。

このような市場環境のもと、完成工事高は、下表②のとおり2,050億円(当期比213億円増加)となる見通しです。

セグメント別の完成工事高につきましては、環境システム事業は1,288億円(当期比126億円増加)、塗装システム事業は762億円(当期比85億円増加)となる見通しです。

表② 完成工事高 (単位：億円)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想
環境システム事業	1,161	1,288
塗装システム事業	676	762
調整額	△1	—
計	1,836	2,050

利益面につきましては、営業利益は97億円(当期比11.9%増加)、経常利益は106億円(当期比10.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円(当期比6.3%減少)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ7.1%増加し、1,410億22百万円となりました。これは現金預金が39億88百万円、受取手形・完成工事未収入金等が53億9百万円それぞれ増加し、有価証券が15億9百万円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ34.8%増加し、472億61百万円となりました。これは投資有価証券が67億51百万円、退職給付に係る資産が48億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ13.0%増加し、1,882億83百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ6.4%増加し、780億60百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が10億93百万円、短期借入金が40億42百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が15億91百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ22.8%増加し、105億53百万円となりました。これは繰延税金負債が38億17百万円増加し、退職給付に係る負債が10億74百万円、厚生年金基金解散損失引当金が4億円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ8.1%増加し、886億14百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ17.7%増加し、996億69百万円となりました。これは利益剰余金が69億43百万円、その他有価証券評価差額金が38億11百万円、為替換算調整勘定が25億83百万円、退職給付に係る調整累計額が10億47百万円それぞれ増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6億44百万円増加し、405億5百万円(前期末は398億61百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などにより、14億1百万円の資金増加(前期は75億32百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入や有価証券の償還による収入、有形及び無形固定資産の売却による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、39億円の資金減少(前期は11億94百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の純増や長期借入れによる収入などにより、12億64百万円の資金増加(前期は32億90百万円の資金減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	48.8	42.9	46.2	48.3	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	39.7	47.1	47.3	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	58.1	287.7	49.2	85.6	750.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.7	7.9	57.5	30.8	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

この方針に基づき、当期に関しましては期末配当金を1株当たり32円とする予定であります。その結果、中間配当金の1株当たり20円と合わせて、当期の年間配当金は52円となります。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の合計年50円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社37社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

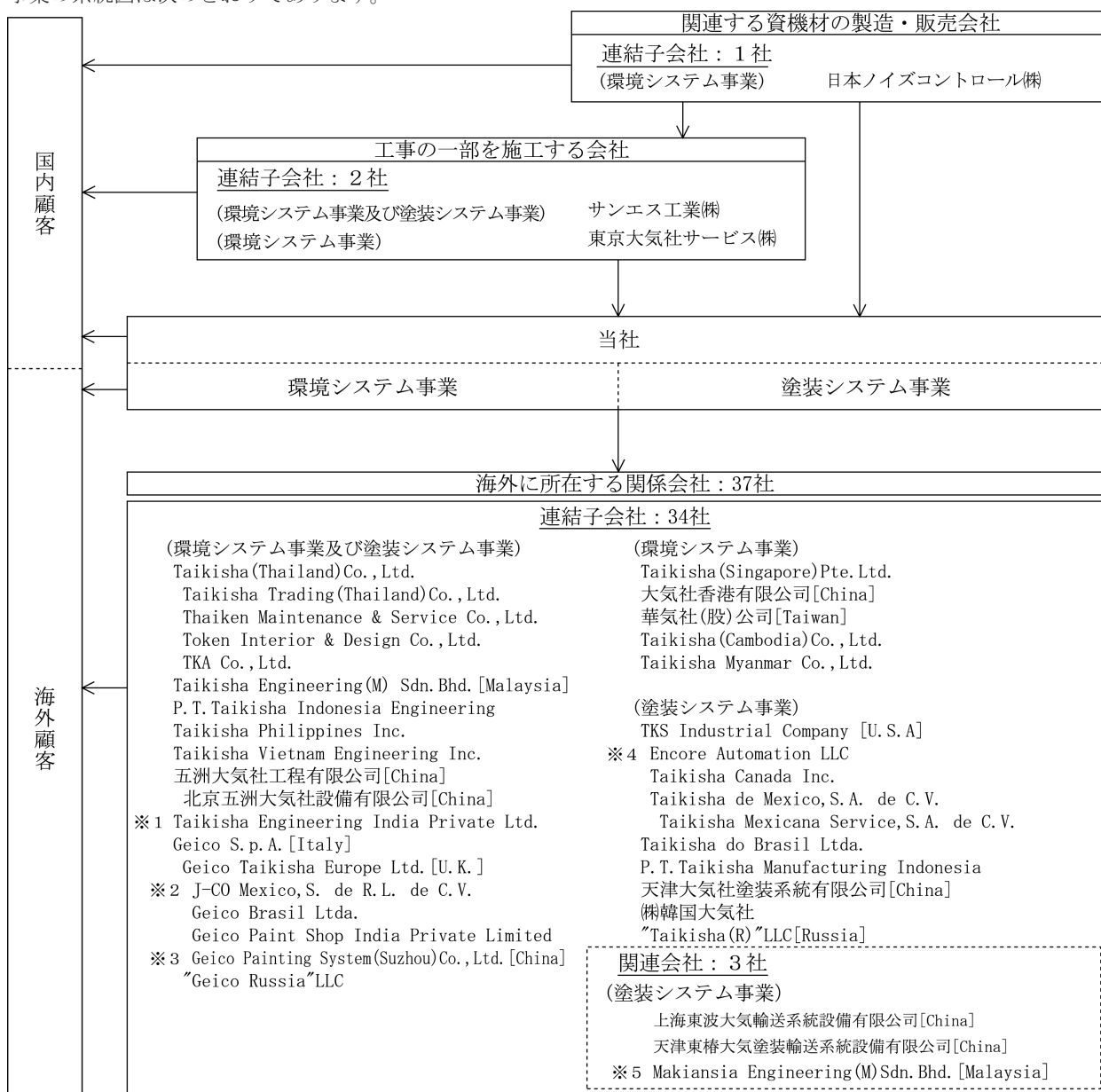
「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

環境システム事業	：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備 半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
塗装システム事業	：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1 当期においてTaikisha Engineering India Ltd.はTaikisha Engineering India Private Ltd.に社名を変更しております。
 ※2 当期において新規に設立したため、連結子会社としております。
 ※3 当期においてGeico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co., Ltd.はGeico Painting System(Suzhou) Co., Ltd.に社名を変更しております。
 ※4 当期において連結子会社であるTKS Industrial CompanyがENC Automation LLCの持分を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、持分譲渡契約締結後、ENC Automation LLCはEncore Automaiton LLCに社名を変更しております。
 ※5 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社は「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図っていききたいと考えております。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会へ貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月15日に開示をしました平成26年3月期から平成28年3月期中期経営計画(「中期経営計画について」)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taikisha.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、(ア) コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(イ) 事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ウ) 経営のベースとなる人財力の向上、(エ) 研究開発、ITシステム開発、人財開発のための戦略的な投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、塗装機器や塗装サーキュレーションシステム、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

③ 法令順守の経営

当社及び当社元従業員は、平成26年10月、東京地方裁判所において、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反により、当社に対する罰金刑、当社元従業員に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受けました。また、当該刑の確定に伴い、平成26年12月に、国土交通省から営業停止処分を受けました。

株主の皆様をはじめ、お取引先、関係各位に多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外の有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置して原因の究明を行うとともに、営業活動行動指針の策定、建設工事入札までの二重の事前審査実施を始めとする営業業務に対する牽制・監査機能の強化、役職員に対する定期的な研修の実施など、組織の末端までコンプライアンスを徹底させる体制及び方策の抜本的な見直しを行い実施しております。今後も再発の防止とコンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや方針等の整備及びその適用時期について検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 39,831	※2 43,819
受取手形・完成工事未収入金等	73,298	78,607
有価証券	6,009	4,500
未成工事支出金	※6 3,741	※6 3,109
材料貯蔵品	410	332
繰延税金資産	1,704	1,625
その他	6,919	9,573
貸倒引当金	△301	△546
流動資産合計	131,613	141,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,504	7,352
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 7,034	※2 7,838
土地	2,860	2,109
その他	412	551
減価償却累計額	△10,041	△9,808
有形固定資産合計	8,769	8,043
無形固定資産		
のれん	2,779	3,481
その他	936	1,165
無形固定資産合計	3,715	4,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 19,634	※1,※2 26,385
繰延税金資産	300	464
退職給付に係る資産	—	4,810
その他	2,678	3,047
貸倒引当金	△31	△136
投資その他の資産合計	22,582	34,571
固定資産合計	35,067	47,261
資産合計	166,680	188,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,600	45,693
短期借入金	5,850	9,892
未払法人税等	950	1,416
繰延税金負債	66	1
未成工事受入金	13,029	11,438
完成工事補償引当金	759	710
工事損失引当金	1,010	298
役員賞与引当金	78	88
独占禁止法関連損失引当金	592	207
その他	6,436	8,312
流動負債合計	73,375	78,060
固定負債		
長期借入金	491	536
繰延税金負債	3,938	7,755
役員退職慰労引当金	99	89
厚生年金基金解散損失引当金	651	251
退職給付に係る負債	2,625	1,551
その他	786	369
固定負債合計	8,592	10,553
負債合計	81,968	88,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	61,908	68,851
自己株式	△2,915	△2,919
株主資本合計	72,792	79,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,765	10,577
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	1,158	3,742
退職給付に係る調整累計額	△261	786
その他の包括利益累計額合計	7,656	15,100
少数株主持分	4,263	4,837
純資産合計	84,712	99,669
負債純資産合計	166,680	188,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
完成工事高	185,421	183,648
完成工事原価	※4 159,079	※4 156,430
完成工事総利益	26,341	27,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	811	785
従業員給料手当	7,091	7,247
役員賞与引当金繰入額	78	88
退職給付費用	608	491
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
通信交通費	1,347	1,267
貸倒引当金繰入額	△39	289
地代家賃	1,314	1,416
減価償却費	1,019	1,002
のれん償却額	143	175
その他	5,864	5,770
販売費及び一般管理費合計	※1 18,258	※1 18,549
営業利益	8,083	8,669
営業外収益		
受取利息	409	460
受取配当金	317	392
保険配当金	166	142
不動産賃貸料	147	137
為替差益	333	—
貸倒引当金戻入額	25	28
持分法による投資利益	58	52
その他	291	319
営業外収益合計	1,749	1,533
営業外費用		
支払利息	237	222
売上割引	17	26
不動産賃貸費用	72	39
為替差損	—	238
その他	214	94
営業外費用合計	541	622
経常利益	9,292	9,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※2 74	※2 1,162
投資有価証券売却益	1,219	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	400
保険解約返戻金	29	0
特別利益合計	1,324	1,563
特別損失		
固定資産処分損	※3 50	※3 842
減損損失	22	96
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	73	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	592	38
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	651	—
保険解約損	4	0
特別損失合計	1,396	978
税金等調整前当期純利益	9,219	10,164
法人税、住民税及び事業税	2,865	2,796
法人税等調整額	1,244	580
法人税等合計	4,110	3,376
少数株主損益調整前当期純利益	5,109	6,787
少数株主利益	954	703
当期純利益	4,155	6,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,109	6,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	3,811
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	4,106	2,597
退職給付に係る調整額	—	1,043
持分法適用会社に対する持分相当額	122	79
その他の包括利益合計	※ 5,742	※ 7,532
包括利益	10,852	14,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,197	13,528
少数株主に係る包括利益	1,655	791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	59,735	△1,173	72,361
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	59,735	△1,173	72,361
当期変動額					
剰余金の配当			△1,982		△1,982
当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				△1,741	△1,741
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,172	△1,741	431
当期末残高	6,455	7,344	61,908	△2,915	72,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,245	△11	△2,358	—	2,875	3,300	78,537
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,245	△11	△2,358		2,875	3,300	78,537
当期変動額							
剰余金の配当							△1,982
当期純利益							4,155
自己株式の取得							△1,741
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,520	4	3,517	△261	4,780	963	5,743
当期変動額合計	1,520	4	3,517	△261	4,780	963	6,174
当期末残高	6,765	△6	1,158	△261	7,656	4,263	84,712

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	61,908	△2,915	72,792
会計方針の変更による累積的影響額			2,444		2,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	64,352	△2,915	75,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,586		△1,586
当期純利益			6,084		6,084
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,498	△3	4,495
当期末残高	6,455	7,344	68,851	△2,919	79,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,765	△6	1,158	△261	7,656	4,263	84,712
会計方針の変更による累積的影響額						3	2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,765	△6	1,158	△261	7,656	4,267	87,159
当期変動額							
剰余金の配当							△1,586
当期純利益							6,084
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,811	0	2,583	1,047	7,444	570	8,014
当期変動額合計	3,811	0	2,583	1,047	7,444	570	12,509
当期末残高	10,577	△5	3,742	786	15,100	4,837	99,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,219	10,164
減価償却費	1,290	1,257
のれん償却額	143	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	301
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△245	△107
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△708	△740
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	592	△384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,826	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	651	△400
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,312	△661
受取利息及び受取配当金	△726	△853
支払利息	237	222
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△43
固定資産処分損益 (△は益)	△24	△319
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,218	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	73	-
売上債権の増減額 (△は増加)	12,986	△1,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,466	1,049
立替金の増減額 (△は増加)	△24	△3
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	117	0
未収入金の増減額 (△は増加)	114	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,997	△786
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,739	△2,321
営業外支払手形の増減額 (△は減少)	△83	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104	666
預り金の増減額 (△は減少)	△753	△90
未払費用の増減額 (△は減少)	△122	△56
その他	△1,205	△2,138
小計	9,224	3,078
利息及び配当金の受取額	726	853
利息の支払額	△244	△222
法人税等の支払額	△2,174	△2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,532	1,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,446	△11,308
定期預金の払戻による収入	882	9,589
有価証券の取得による支出	△5,500	△4,000
有価証券の償還による収入	6,500	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,734	△1,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	176	1,427
投資有価証券の取得による支出	△1,014	△1,497
投資有価証券の売却による収入	2,263	9
投資有価証券の償還による収入	508	1,010
子会社株式の取得による支出	△127	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 4	—
長期貸付けによる支出	△78	△74
長期貸付金の回収による収入	68	105
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の払戻による収入	118	61
長期前払費用の取得による支出	△38	△38
その他	225	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	866	2,007
長期借入れによる収入	402	1,876
長期借入金の返済による支出	△391	△474
リース債務の返済による支出	△59	△29
少数株主からの払込みによる収入	35	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,741	△3
配当金の支払額	△1,974	△1,586
少数株主への配当金の支払額	△427	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,290	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,185	1,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,233	644
現金及び現金同等物の期首残高	33,627	39,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,861	※1 40,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるTKS Industrial CompanyがENC Automation LLCの持分を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、持分譲渡契約締結後、ENC Automation LLCはEncore Automation LLCに社名変更しております。

当連結会計年度より、新たに設立したJ-CO Mexico, S. de R.L. de C.V.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度においてTaikisha Engineering India Ltd.はTaikisha Engineering India Private Ltd.に社名を変更しております。

当連結会計年度においてGeico Painting Equipment Manufacture(Suzhou)Co.,Ltd.はGeico Painting System(Suzhou)Co.,Ltd.に社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Private Ltd.及びTaikisha Myanmar Co.,Ltd.を除く32社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この32社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当連結会計年度において、連結損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額400百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金251百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

③ ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,412百万円減少し、退職給付に係る資産が2,392百万円、利益剰余金が2,444百万円、少数株主持分が3百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員に每期一定のポイントを付与し、所定の期間経過後に累積したポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。従業員へ給付する株式は、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度333百万円、当連結会計年度324百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

② 期末株式数は前連結会計年度179千株、当連結会計年度174千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度179千株、当連結会計年度175千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が476百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が506百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	650百万円	773百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

①関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

②下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

③下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	296百万円	188百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15百万円	11百万円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	312百万円	214百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	30百万円	18百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	14百万円	12百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	183百万円	一百万円
合計	197百万円	12百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
40百万円	32百万円

※6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
5百万円	35百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	876百万円	822百万円

※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	一百万円	25百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	22百万円	7百万円
土地	36百万円	1,114百万円
敷金及び保証金	15百万円	14百万円
合計	74百万円	1,162百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	34百万円	212百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15百万円	4百万円
土地	一百万円	619百万円
その他	0百万円	5百万円
合計	50百万円	842百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	480百万円	142百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,582百万円	5,135百万円
組替調整額	△1,219百万円	一百万円
税効果調整前	2,362百万円	5,135百万円
税効果額	△842百万円	△1,324百万円
その他有価証券評価差額金	1,520百万円	3,811百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△90百万円	△118百万円
組替調整額	97百万円	120百万円
税効果調整前	6百万円	1百万円
税効果額	△12百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△6百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,106百万円	2,597百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	1,743百万円
組替調整額	一百万円	△230百万円
税効果調整前	一百万円	1,512百万円
税効果額	一百万円	△469百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	1,043百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	122百万円	79百万円
その他の包括利益合計	5,742百万円	7,532百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,367	802,687	—	1,537,054

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による取得によるもの800,000株、単元未満株式の買取りによるもの2,687株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,537,054	1,386	34	1,538,406

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	704	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,127	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	39,831百万円	43,819百万円
有価証券勘定	6,009百万円	4,500百万円
計	45,840百万円	48,319百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,469百万円	△5,314百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,510百万円	△2,500百万円
現金及び現金同等物	39,861百万円	40,505百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により㈱タニヤマが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

㈱タニヤマ(平成25年4月1日現在)

流動資産	1,074百万円
固定資産	715百万円
流動負債	△840百万円
固定負債	△501百万円
少数株主持分	△183百万円
連結子会社の減少による利益剰余金の減少高	△2百万円
株式の売却損	△73百万円
株式の売却価額	187百万円
現金及び現金同等物	△183百万円
差引：売却による収入	4百万円

※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

Encore Automation LLC(平成26年6月30日現在)

流動資産	626百万円
固定資産	14百万円
のれん	720百万円
流動負債	△254百万円
固定負債	△120百万円
少数株主持分	△130百万円
持分の取得価額	856百万円
持分取得に係る未払金	△60百万円
現金及び現金同等物	△50百万円
差引：持分取得のための支出	744百万円

4 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者情報及びストック・オプション等の注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	115,444	69,976	185,421	—	185,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	69	71	△71	—
計	115,447	70,046	185,493	△71	185,421
セグメント利益	4,449	4,506	8,955	336	9,292
セグメント資産	73,201	50,890	124,091	42,588	166,680
その他の項目					
減価償却費	479	803	1,283	6	1,290
のれんの償却額	—	143	143	—	143
受取利息	177	204	381	27	409
支払利息	66	160	227	9	237
持分法投資利益	—	58	58	—	58
持分法適用会社への投資額	—	647	647	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	1,300	1,469	390	1,860

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)337百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - セグメント資産の調整額42,588百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,704百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,292百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	116,134	67,513	183,648	—	183,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	100	116	△116	—
計	116,150	67,614	183,764	△116	183,648
セグメント利益	5,991	3,260	9,252	327	9,579
セグメント資産	80,697	57,449	138,147	50,136	188,283
その他の項目					
減価償却費	429	814	1,244	13	1,257
のれんの償却額	—	175	175	—	175
受取利息	232	217	449	10	460
支払利息	46	163	210	12	222
持分法投資利益	—	52	52	—	52
持分法適用会社への投資額	—	770	770	—	770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	837	1,132	318	1,450

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額327百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)331百万円及びその他調整額△3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,136百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,581百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産52,718百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額318百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
71,206	12,798	29,980	30,793	19,045	2,750	5,229

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,617	185,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,290	484	344	1,300	1,270	842

その他 (百万円)	合計 (百万円)
238	8,769

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
82,303	7,669	22,896	23,719	15,805	1,365	3,123

その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,765	183,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,978	493	375	1,213	1,833	872

その他 (百万円)	合計 (百万円)
277	8,043

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	22	—	22	—	22

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び事業再編に伴う除却予定資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	0	85	86	9	96

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、事務所移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,779	2,779	—	2,779

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	3,481	3,481	—	3,481

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,282.56円	2,690.76円
1株当たり当期純利益	116.08円	172.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,712	99,669
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,263	4,837
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,263)	(4,837)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,448	94,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,244	35,243

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,155	6,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,155	6,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,800	35,244

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、68円62銭増加し、1株当たり当期純利益は73銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,133	17,240
受取手形	858	1,275
完成工事未収入金	45,562	44,742
有価証券	6,009	4,500
未成工事支出金	289	461
材料貯蔵品	132	132
前払費用	271	280
繰延税金資産	1,126	1,023
未収入金	2,067	2,066
その他	1,254	815
流動資産合計	71,706	72,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,962	4,552
減価償却累計額	△4,334	△3,336
建物（純額）	1,628	1,215
構築物	248	162
減価償却累計額	△223	△144
構築物（純額）	24	18
機械及び装置	734	701
減価償却累計額	△678	△660
機械及び装置（純額）	55	41
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	831	808
減価償却累計額	△654	△656
工具器具・備品（純額）	177	151
土地	2,281	1,437
リース資産	57	57
減価償却累計額	△26	△38
リース資産（純額）	30	19
有形固定資産合計	4,198	2,883
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	519	731
その他	18	12
無形固定資産合計	538	744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,946	25,579
関係会社株式	8,476	9,752
出資金	1	1
長期貸付金	16	1
従業員に対する長期貸付金	11	37
関係会社長期未収入金	227	76
敷金及び保証金	1,219	1,337
長期前払費用	284	240
前払年金費用	—	3,234
保険積立金	396	338
破産更生債権等	105	71
その他	163	3
貸倒引当金	△322	△154
投資その他の資産合計	29,528	40,521
固定資産合計	34,266	44,149
資産合計	105,973	116,687
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,472	5,945
電子記録債務	—	3,890
工事未払金	22,835	17,178
短期借入金	2,008	2,032
リース債務	12	12
未払金	2,805	3,138
未払費用	413	388
未払法人税等	122	1,001
未成工事受入金	1,168	940
預り金	252	158
前受収益	10	6
完成工事補償引当金	285	157
工事損失引当金	595	56
役員賞与引当金	78	85
独占禁止法関連損失引当金	592	207
その他	8	523
流動負債合計	35,660	35,721
固定負債		
長期借入金	114	155
リース債務	20	7
繰延税金負債	2,471	5,398
退職給付引当金	1,359	77
関係会社債務保証損失引当金	79	—
厚生年金基金解散損失引当金	592	228
その他	402	82
固定負債合計	5,039	5,951
負債合計	40,700	41,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,344	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,600	1,800
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	8,694	14,429
利益剰余金合計	47,628	53,562
自己株式	△2,915	△2,919
株主資本合計	58,512	64,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,765	10,577
繰延ヘッジ損益	△5	△5
評価・換算差額等合計	6,760	10,571
純資産合計	65,273	75,014
負債純資産合計	105,973	116,687

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
完成工事高	86,200	93,297
完成工事原価	74,834	79,974
完成工事総利益	11,365	13,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363	293
従業員給料手当	4,710	4,970
役員賞与引当金繰入額	78	85
退職給付費用	494	347
法定福利費	679	732
福利厚生費	338	331
修繕維持費	148	163
事務用品費	486	430
通信交通費	679	674
動力用水光熱費	58	67
調査研究費	238	258
広告宣伝費	186	75
交際費	126	93
寄付金	10	12
地代家賃	705	730
減価償却費	447	335
租税公課	170	187
保険料	14	17
雑費	972	1,003
販売費及び一般管理費合計	10,910	10,812
営業利益	455	2,510
営業外収益		
受取利息	8	6
有価証券利息	26	8
受取配当金	2,900	1,915
保険配当金	162	142
不動産賃貸料	215	204
為替差益	37	—
技術指導料	768	1,554
貸倒引当金戻入額	53	28
その他	62	29
営業外収益合計	4,235	3,891
営業外費用		
支払利息	17	17
売上割引	17	26
不動産賃貸費用	72	68
為替差損	—	31
その他	30	34
営業外費用合計	138	178
経常利益	4,552	6,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	52	1,154
投資有価証券売却益	1,219	0
関係会社貸倒引当金戻入額	—	37
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	79
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	363
保険解約返戻金	29	0
特別利益合計	1,302	1,637
特別損失		
固定資産処分損	38	838
減損損失	17	9
投資有価証券売却損	1	0
関係会社株式売却損	8	—
関係会社株式評価損	389	—
関係会社貸倒引当金繰入額	211	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	592	38
関係会社債務保証損失引当金繰入額	79	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	592	—
契約損失	83	—
保険解約損	4	0
特別損失合計	2,021	887
税引前当期純利益	3,833	6,974
法人税、住民税及び事業税	585	1,486
法人税等調整額	789	373
法人税等合計	1,374	1,860
当期純利益	2,458	5,114

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△6		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,411	47,152	△1,173	59,778	5,245	△31	5,214	64,993
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,411	47,152	△1,173	59,778	5,245	△31	5,214	64,993
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	6			—				—
情報化投資積立金の積立	△200			—				—
剰余金の配当	△1,982	△1,982		△1,982				△1,982
当期純利益	2,458	2,458		2,458				2,458
自己株式の取得			△1,741	△1,741				△1,741
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,519	25	1,545	1,545
当期変動額合計	282	476	△1,741	△1,265	1,519	25	1,545	279
当期末残高	8,694	47,628	△2,915	58,512	6,765	△5	6,760	65,273

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△0		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,800	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	8,694	47,628	△2,915	58,512	6,765	△5	6,760	65,273
会計方針の変更による累積的影響額	2,406	2,406		2,406				2,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	50,034	△2,915	60,918	6,765	△5	6,760	67,679
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	0			—				—
情報化投資積立金の積立	△200			—				—
剰余金の配当	△1,586	△1,586		△1,586				△1,586
当期純利益	5,114	5,114		5,114				5,114
自己株式の取得			△3	△3				△3
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,811	△0	3,811	3,811
当期変動額合計	3,328	3,527	△3	3,524	3,811	△0	3,811	7,335
当期末残高	14,429	53,562	△2,919	64,443	10,577	△5	10,571	75,014

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 向井 浩 (現 当社常務執行役員環境システム事業部副事業部長)

取締役 浜中 幸憲 (現 当社上席執行役員塗装システム事業部副事業部長
兼 営業技術統括部長)

2. 新任監査役候補

監査役 彦坂 浩一 (現 弁護士)

3. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 河野 敬 (現 弁護士)

4. 退任予定監査役

監査役 中島 義勝

(注) 新任監査役候補者 彦坂 浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

補欠監査役候補者 河野 敬氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (連結)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	53,842	28.5	44,896	24.0	△8,946	△16.6
産業空調	72,216	38.2	81,093	43.3	8,877	12.3
小計	126,058	66.7	125,989	67.3	△69	△0.1
(うち海外)	(45,138)	(23.9)	(42,798)	(22.8)	(△2,340)	(△5.2)
塗装システム事業	62,967	33.3	61,321	32.7	△1,646	△2.6
(うち海外)	(54,367)	(28.7)	(50,573)	(27.0)	(△3,794)	(△7.0)
合計	189,026	100.0	187,311	100.0	△1,715	△0.9
(うち海外)	(99,506)	(52.6)	(93,371)	(49.8)	(△6,135)	(△6.2)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	36,455	19.7	40,827	22.2	4,372	12.0
産業空調	78,989	42.6	75,307	41.0	△3,682	△4.7
小計	115,444	62.3	116,134	63.2	690	0.6
(注) 2, 3	(51,695)	(27.9)	(40,150)	(21.9)	(△11,545)	(△22.3)
(うち海外)						
塗装システム事業	69,976	37.7	67,513	36.8	△2,463	△3.5
(注) 2, 3	(62,519)	(33.7)	(61,194)	(33.3)	(△1,325)	(△2.1)
(うち海外)						
合計	185,421	100.0	183,648	100.0	△1,773	△1.0
(うち海外)	(114,214)	(61.6)	(101,344)	(55.2)	(△12,870)	(△11.3)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	45,412	32.4	49,481	33.0	4,069	9.0
産業空調	34,677	24.7	41,666	27.7	6,989	20.2
小計	80,089	57.1	91,147	60.7	11,058	13.8
(うち海外)	(25,261)	(18.0)	(29,111)	(19.4)	(3,850)	(15.2)
塗装システム事業	60,065	42.9	59,131	39.3	△934	△1.6
(うち海外)	(57,513)	(41.1)	(52,150)	(34.7)	(△5,363)	(△9.3)
合計	140,155	100.0	150,278	100.0	10,123	7.2
(うち海外)	(82,775)	(59.1)	(81,262)	(54.1)	(△1,513)	(△1.8)

(注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高115,444百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高115,447百万円との差異 2 百万円、及び塗装システム事業の完成工事高69,976百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高70,046百万円との差異69百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高116,134百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高116,150百万円との差異15百万円、及び塗装システム事業の完成工事高67,513百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高67,614百万円との差異100百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。また、当連結会計年度においてEncore Automation LLCを連結の範囲に含めたことに伴い、当該会社の手持工事高を期首繰越工事高に含めております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	45,412	百万円		
	産業空調	35,879		(うち海外	26,464 百万円)
	計	81,292		(うち海外	26,464)
塗装システム事業		65,323		(うち海外	62,771)
	合計	146,615		(うち海外	89,235)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	51,477	49.2	42,832	42.6	△8,645	△16.8
産業空調	27,478	26.3	38,482	38.3	11,004	40.0
小計	78,956	75.5	81,315	80.9	2,359	3.0
(うち海外)	(507)	(0.5)	(252)	(0.3)	(△255)	(△50.3)
塗装システム事業	25,620	24.5	19,164	19.1	△6,456	△25.2
(うち海外)	(18,714)	(17.9)	(10,195)	(10.1)	(△8,519)	(△45.5)
合計	104,576	100.0	100,479	100.0	△4,097	△3.9
(うち海外)	(19,221)	(18.4)	(10,448)	(10.4)	(△8,773)	(△45.6)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	34,532	40.1	38,530	41.3	3,998	11.6
産業空調	28,041	32.5	35,386	37.9	7,345	26.2
小計	62,573	72.6	73,916	79.2	11,343	18.1
(うち海外)	(871)	(1.0)	(293)	(0.3)	(△578)	(△66.4)
塗装システム事業	23,626	27.4	19,381	20.8	△4,245	△18.0
(うち海外)	(17,830)	(20.7)	(14,758)	(15.8)	(△3,072)	(△17.2)
合計	86,200	100.0	93,297	100.0	7,097	8.2
(うち海外)	(18,702)	(21.7)	(15,051)	(16.1)	(△3,651)	(△19.5)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	44,850	66.1	49,152	65.5	4,302	9.6
産業空調	9,475	14.0	12,572	16.8	3,097	32.7
小計	54,326	80.1	61,724	82.3	7,398	13.6
(うち海外)	(62)	(0.1)	(22)	(0.0)	(△40)	(△64.5)
塗装システム事業	13,470	19.9	13,253	17.7	△217	△1.6
(うち海外)	(11,192)	(16.5)	(6,629)	(8.9)	(△4,563)	(△40.8)
合計	67,796	100.0	74,978	100.0	7,182	10.6
(うち海外)	(11,254)	(16.6)	(6,651)	(8.9)	(△4,603)	(△40.9)